

奈良県企業における 東日本大震災の影響調査〔特別調査〕

要 約

- 62.0%の企業が「被災地と関わりあり」。
- 6月時点で55.1%の企業が売上減少。理由は「受注量の減少」が75.3%で最多。
- 一方、「プラスチック製品」「食料品」「繊維製品」などの製造業の業種を中心に売上増加がみられる。
- 36.4%の企業が「震災の被害なし」、36.1%の企業が今年度中の売上回復を見込む。一方、18.7%の企業は影響の長期化や先行きの不透明感を訴えている。
- 16.1%の企業が「原発事故の風評被害あり」。
- 震災後に採用を中止（縮小）したのは2.5%で、採用計画への悪影響はごく限定的。
- 「緊急事態を想定した対策なし」の企業は、震災前の55.1%から震災後は21.5%に大幅減。
- 取組みを強化してほしい施策は「原発事故の早期鎮静化」「電力の安定供給」「東南海・南海地震への防災対策強化」がベスト3。

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、当県も含む日本全体の経済活動に大きな影響を及ぼした。震災発生から約3か月が経過した今年6月に、同震災が県内企業に及ぼした影響を調査するためアンケートを実施し、以下の通りとりまとめた。

(注：グラフ等の数値は四捨五入の関係で内訳と合計値が合わない場合がある。)

【調査概要】

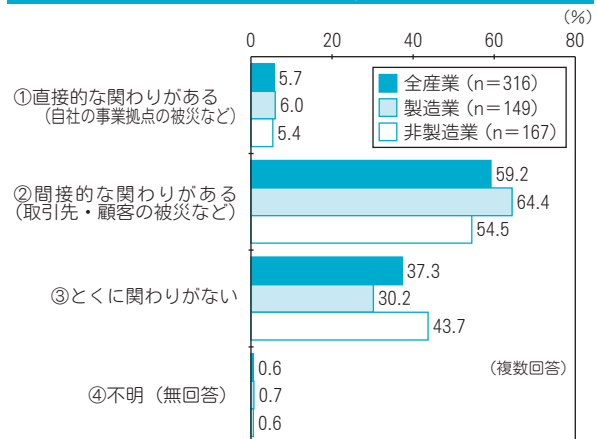
調査実施時期：2011年6月上旬～下旬
 (「第148回地元企業動向調査」と同時に調査)
 調査方法：郵送法によるアンケート方式
 対象企業数：奈良県内企業965先
 (個人事業を含む)
 有効回答数：316先(有効回答率32.7%)

1. 震災被災地域と自社との関わり(複数回答)

- 62.0%の企業が「被災地と関わりあり」。

まず、震災被災地域との関わりについて質問した(図表1)。被災地である東北地方から奈良県が遠隔地に位置することもあり、「①直接的な関わりがある(自社の事業拠点の被災など)」は全産業で5.7%にとどまった。一方で「②間接的な関わりがある(取引先・顧客の被災など)」は59.2%に達し、被災地と何らかの関わりがある企業は全体の62.0%・196先(①と②の合計から重複回答分を除く)であった。

図表1 震災被災地域と自社との関わり



2. 自社の売上における震災の影響

- 震災直後では57.2%の企業が、6月時点では55.1%の企業が、それぞれ売上減少。
- 減少と回答した企業の割合は、震災直後は製造業(61.1%)が非製造業(53.9%)を上回っていたが、6月時点では逆に、非製造業(57.5%)が製造業(52.3%)を上回っている。
- 「観光(宿泊)・レジャー」は全企業が売上減少。
- 6月時点では、「プラスチック製品」「食料品」「繊維製品」などの製造業の業種を中心に震災を原因とする売上増加がみられる。

本設問については、『震災前からの増減傾向を除外して純粋に震災のみの影響を回答』してもらうよう付記したうえで、「①震災直後（3月）」と「②6月時点」における売上への影響を質問した。

震災が売上に及ぼした影響を全産業でみると（図表2-1）、震災直後（①）では、売上が「大いに減少」した企業は18.0%、「やや減少」は39.2%で、合計57.2%の企業で売上が減少した。3か月後の6月時点（②）では、「大いに減少」は14.9%、「やや減少」は40.2%で、合計55.1%の企業で売上が減少した。

減少と回答した企業の割合を業種別にみると、震災直後は、製造業（61.1%）が非製造業（53.9%）を7.2ポイント上回り、製造業に対する打撃が大きかったことがうかがえる。逆に6月時点では、非製造業（57.5%）が製造業（52.3%）を上回っている。

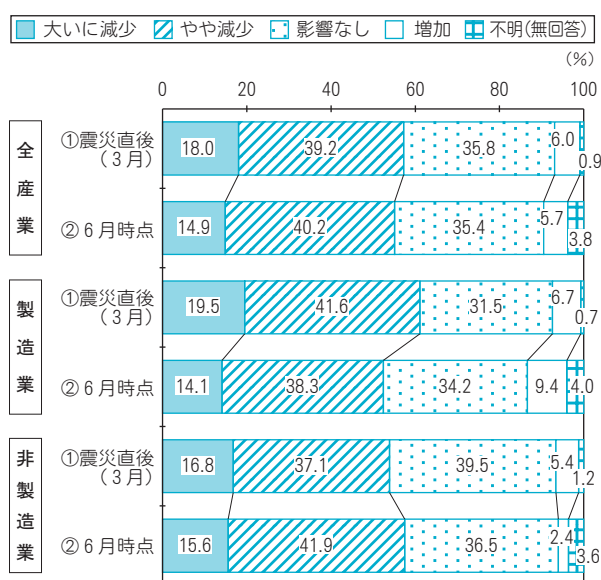
以下、6月時点における各個別業種の影響をみる（図表2-2）。

減少影響が大きかったのは、観光（宿泊）・レジャー（100.0%）、食料品製造業（64.7%）、サービス業（64.3%）、卸売業（61.1%）など。観光（宿泊）・レジャーは全企業（7社）が売上減少と回答しており、外国人観光客の減少や消費自粛など、震災が観光に及ぼした影響が非常に大きかったことがうかがえる。具体的な声をあげると、「震災による観光需要激減」「平城遷都1300年祭終了による落ち込みは予想していたが、震災のため予想以上のダウンとなった」（いずれも観光（宿泊）・レジャー）といったものがあった。

逆に売上増加がみられるのは、プラスチック製品（25.0%）、食料品（17.6%）、繊維

製品（9.4%）などの製造業の業種。増加要因としては、「被災した企業分の代替生産受注」（プラスチック製品、靴下）、「原発関連、ハウスメーカーからの受注」（プラスチック製品）、「被災地支援食料の受注」（食料品）、「仮設住宅向け住宅設備の受注」（木材・木製品）などの声が聞かれた。

図表2-1 自社の売上における震災の影響



図表2-2 6月時点での売上への影響 (%)

項目	合計(先)	減少 A+B	大いに減少 A	やや減少 B	影響なし	増加	不明(無回答)
全産業	316	55.1	14.9	40.2	35.4	5.7	3.8
製造業	149	52.3	14.1	38.3	34.2	9.4	4.0
食料品	17	64.7	0.0	64.7	17.6	17.6	0.0
繊維製品 (靴下)	32	40.6	15.6	25.0	46.9	9.4	3.1
木材・木製品	17	35.3	17.6	17.6	47.1	11.8	5.9
化学・医薬品	16	56.3	31.3	25.0	37.5	6.3	0.0
プラスチック製品	11	45.5	9.1	36.4	45.5	0.0	9.1
金属製品・非鉄	16	50.0	6.3	43.8	12.5	25.0	12.5
機械工業	17	52.9	23.5	29.4	35.3	5.9	5.9
その他の製造業	17	52.9	17.6	35.3	41.2	0.0	5.9
その他の製造業	23	60.9	8.7	52.2	30.4	8.7	0.0
非製造業	167	57.5	15.6	41.9	36.5	2.4	3.6
卸売業	36	61.1	16.7	44.4	30.6	5.6	2.8
小売業	27	59.3	22.2	37.0	33.3	3.7	3.7
建設業	48	60.4	10.4	50.0	31.3	2.1	6.3
不動産業	6	50.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
運輸業	9	44.4	11.4	33.3	55.6	0.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	7	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	8	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	14	64.3	14.3	50.0	28.6	0.0	7.1
その他の非製造業	12	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

(注) 網掛部は全産業平均よりも10.0ポイント以上高い項目

特集

3. 売上減少の具体的理由（複数回答）

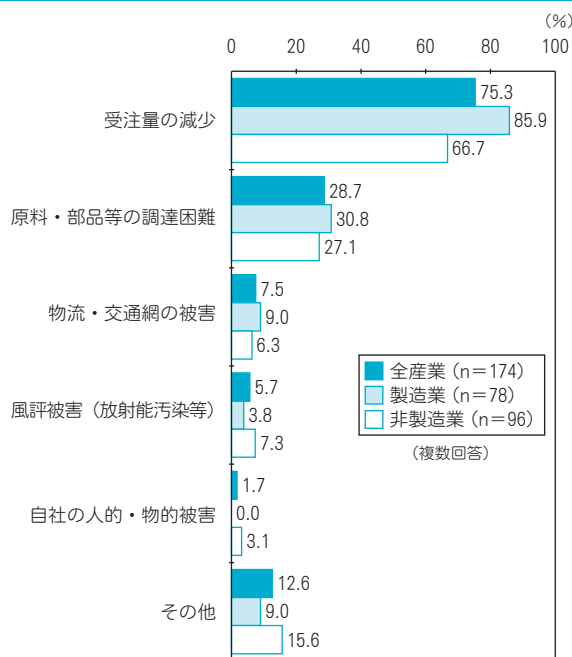
- ・「受注量の減少」が75.3%で最多。
- ・以下、「原料・部品等の調達困難」（28.7%）、「物流・交通網の被害」（7.5%）、「風評被害（放射能汚染等）」（5.7%）と続く。

前項2. で、6月時点で「大いに減少」「やや減少」の影響があると回答した企業（55.1%・174社）に対し、その減少理由を聞いたところ（図表3）、「受注量の減少」（75.3%）が他を大きく引き離し最大の理由となった（同回答はすべての業種で1位）。

以下、「原料・部品等の調達困難」（28.7%）、「物流・交通網の被害」（7.5%）、「風評被害（放射能汚染等）」（5.7%）と続いた。

「その他」（12.6%）の具体的回答では、「輸出停止の影響」（食料品製造業）、「取引先の被災」（木材・木製品製造業）、「イベントの中止」（印刷業）、「製品が入荷しない」（小売業）、「買い控え・節約ムード」（小売業）などの声があった。

図表3 売上減少の具体的理由



4. 震災前の水準にまで月間売上が回復する時期

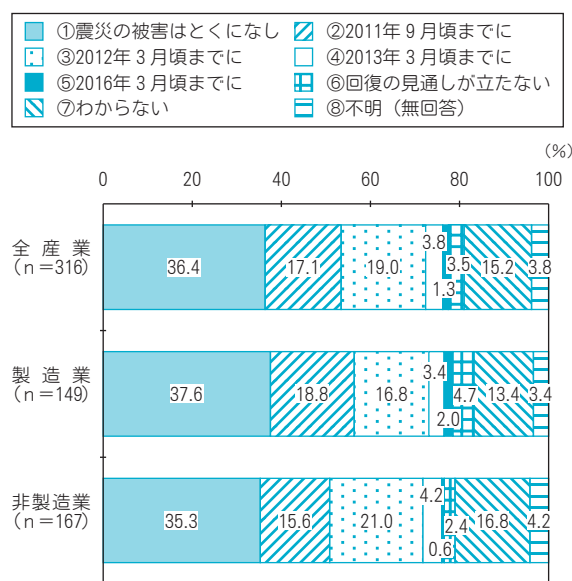
- ・36.4%の企業が「震災の被害なし」、36.1%の企業が今年度中の売上回復を見込む。
- ・一方で「回復の見通しが立たない」「わからない」を合わせた18.7%の企業が、影響の長期化や先行きの不透明感を訴えている。

震災の影響から脱して月間売上が震災前の水準に回復する時期の見込みを質問した（図表4-1、4-2）。

「①震災の被害はとくになし（震災前と売上水準は同じ）」とする企業が36.4%と最も多かった。さらに、「②2011年9月頃までに」（17.1%）と「③2012年3月頃までに」（19.0%）を合わせた計36.1%の企業が、今年度中に売上が回復し事業活動が正常化する見通しを立てている。

一方で、「⑥回復の見通しが立たない」（3.5%）と「⑦わからない」（15.2%）を合わせた計18.7%の企業が、影響の長期化や先行きの不透明感を訴えている。こうした割合（⑥と⑦の合計）が高かった業種は、化学・医薬品製造業（45.5%）、

図表4-1 震災前の水準にまで月間売上が回復する時期



小売業（29.6%）、卸売業（27.8%）などであった。

図表 4-2 震災前の水準にまで月間売上が回復する時期 (%)

業種	項目	合計(先)	①震災の被害はとくになし	②2011年9月頃までに	③2012年3月頃までに	④2013年3月頃までに	⑤2016年3月頃までに	⑥回復の見通しが立たない	⑦わからない
全産業		316	36.4	17.1	19.0	3.8	1.3	3.5	15.2
製造業		149	37.6	18.8	16.8	3.4	2.0	4.7	13.4
	食料品	17	47.1	11.8	23.5	11.8	0.0	0.0	5.9
	繊維製品(靴下)	32	50.0	3.1	6.3	3.1	3.1	9.4	15.6
	木材・木製品	17	52.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8
	化学・医薬品	16	18.8	6.3	25.0	12.5	6.3	6.3	18.8
	プラスチック製品	11	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	27.3
	金属製品・非鉄	17	31.3	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	機械工業	17	35.3	35.3	23.5	0.0	0.0	5.9	0.0
	その他の製造業	17	41.2	29.4	23.5	0.0	0.0	0.0	5.9
	その他の製造業	23	30.4	21.7	13.0	0.0	4.3	0.0	26.1
非製造業		167	35.3	15.6	21.0	4.2	0.6	2.4	16.8
	卸売業	36	16.7	25.0	22.2	8.3	0.0	2.8	25.0
	小売業	27	37.0	7.4	18.5	0.0	3.7	0.0	29.6
	建設業	48	37.5	14.6	20.8	0.0	0.0	6.3	14.6
	不動産業	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	9	44.4	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
	観光(宿泊)・レジャー	7	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3
	医療・福祉	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	14	21.4	14.3	35.7	7.1	0.0	0.0	14.3
	その他の非製造業	12	50.0	25.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0

(注) 網掛部は全産業平均よりも5.0ポイント以上高い項目

(「不明(無回答)」は省略)

5. 原発事故による風評被害の自社への影響

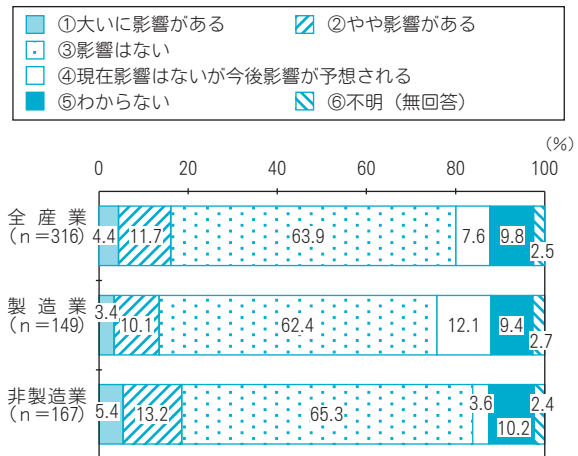
- ・16.1%の企業が「原発事故による風評被害の影響あり」。
- ・製造業の12.1%が「今後影響が予想される」と回答。

全国的に問題となっている福島原発事故による風評被害(製商品・農作物の受け入れ拒否、旅行キャンセルなど)の影響について質問した(図表5)。

全業種では、「大いに影響がある」(4.4%)と「やや影響がある」(11.7%)を合わせた計16.1%の企業が、原発事故による風評被害の影響があったとした。業種別に「大いに+やや影響がある」とした企業をみると、非製造業(18.6%)が製造業(13.5%)を上回った。

一方で、「現在影響はないが今後影響が予想される」としたのは、製造業(12.1%)が非製造業(3.6%)を大きく上回った。これは、とくに製造業において、製品や食品の輸出に際して証明書を求められるなどの風評被害があり、先行きの不透明感が高まっているためとみられる。

図表 5 原発事故による風評被害の自社への影響



6. 震災前後での正社員等の採用計画の変化

- ・84.1%の企業が「採用計画に変化なし」と回答。
- ・震災後に採用を中止(縮小)したのは2.5%で、震災による採用計画への悪影響はごく限定的。

正社員と非正社員の採用計画(中途採用および2012年3月卒業見込の新卒)における震災前後での変化について質問した(次頁の図表6)。

「①当初から採用計画がなく、震災後も引き続

特集

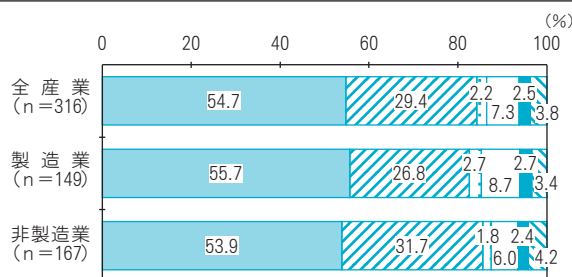
き採用計画なし」(54.7%)と「②当初から採用計画があり、震災後もそのまま採用を計画(または実施)」(29.4%)の2つの選択肢を合わせた84.1%の企業が、震災を原因とする採用計画の変化はとくになかったと回答した。

「③当初から採用計画があり、震災後に枠を拡大して採用を計画(または実施)」が2.2%、「④当初採用計画はなかったが、震災後に採用を検討(または実施)」が7.3%と、計9.5%の企業が震災後に採用を増やす方向の変化があったとした。

逆にマイナス方向で変化があったとする選択肢は、「⑤当初採用計画はあったが、震災後に採用を中止(または縮小)」のみだが、これを選択した企業は2.5%とごくわずかにとどまり、震災による採用計画への悪影響はごく限定的なものだったといえる。

図表6 震災前後での正社員等の採用計画の変化

- ① 当初から採用計画がなく、震災後も引き続き採用予定なし
- ② 当初から採用計画があり、震災後もそのまま採用を計画(または実施)
- ③ 当初から採用計画があり、震災後に枠を拡大して採用を計画(または実施)
- ④ 当初採用計画はなかったが、震災後に採用を検討(または実施)
- ⑤ 当初採用計画はあったが、震災後に採用を中止(または縮小)
- ⑥ 不明(無回答)



7. 緊急事態を想定した対策への取組み状況(複数回答)

- ・「対策なし」とする企業は、全業種で震災前の55.1%から震災後(今後取り組んでいきたいことを含む)は21.5%へと大幅に減少。
- ・「対策なし」の比率がとくに高かった個人事業も、震災前の71.4%から震災後は14.3%

へと大幅に減少した。

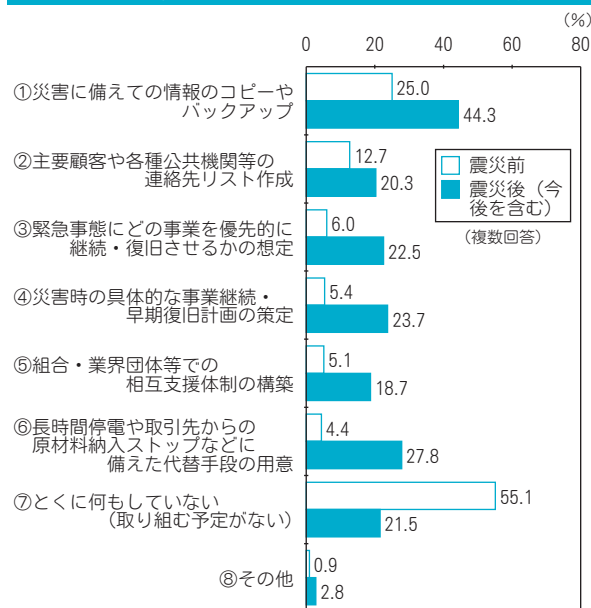
- ・震災後に増加幅が最大だった対策は、「長時間停電や取引先からの原材料納入ストップなどに備えた代替手段の用意」(4.4%→27.8%)。

自然災害、火災、システム障害などの緊急事態を想定した対策への取組み状況について、震災の前後でどのような変化があったかについて質問した(図表7-1)。

震災前は全業種で55.1%の企業が「⑦とくに何もしていない(取り組む予定がない)」状態だったが、震災後(今後取り組んでいきたいことを含む)は、それが21.5%と大幅に減少し、何らかの対策を講じる企業が大きく増えた。

震災の前後で比較して増加幅が最大の項目は「⑥長時間停電や取引先からの原材料納入ストップなどに備えた代替手段の用意」(4.4%→27.8%、23.4ポイント増加)で、サプライチェーンの寸断などで原材料や資材の調達に実際に苦慮した企業が県内でも多かったため、震災後に代替手段の検討に取り組んだものとみられる。

図表7-1 緊急事態を想定した対策への取組み状況(全産業 n=316)



2番目に増加幅が大きかったのが「①災害に備えての情報のコピーやバックアップ」(25.0%→44.3%、19.3ポイント増加)で、各種の震災報道を通じ、情報面での危機管理の重要性を再認識したものであろう。

3番目に増加幅が大きかったのが「④災害時の具体的な事業継続・早期復旧計画の策定」(5.4%→23.7%、18.3ポイント増加)だが、普段の業務態勢にどれだけ早期に復帰できるかが事業へのダメージの軽重を分けるということも震災報道の中で何度も指摘されており、県内経営者の問題意識が高まったものと思われる。

また資本金規模別に取組み状況を見ると(図表7-2、7-3)、資本金の大きな企業ほど震災前から緊急時対策に比較的取り組んでいた傾向がみられるが、個人事業では71.4%がとくに何の対策も取っていない。しかし震災の発生を受けて、そうした個人事業も14.3%と大幅に減少した。

程度の差こそあれ、今回の震災が、県内各企業において防災・危機管理体制を再検討する大きな契機になったことは間違いないと思われる。この機をとらえ、比較的対策が手薄となっている事業規模の小さな企業向けを中心に、県内企業が緊急時対策を講じるための公的な支援等を今後さらに充実していく必要がある。

図表7-2 緊急事態を想定した対策への取組み状況(震災前)(複数回答)(%)

業種	項目	合計(先)	①災害に備えての情報のコピーやバックアップ	②主要顧客や各種公共機関等との連絡先リスト作成	③緊急事態に優先的に事業を継続・復旧させるかの想定	④災害時の具体的な事業継続・早期復旧計画の策定	⑤組合・業界団体等での相互支援体制の構築	⑥長時間停電や取引先からの原材料納入ストップなどの場合に備えた代替手段の用意	⑦とくに何もしない(予定がない)
全産業		316	25.0	12.7	6.0	5.4	5.1	4.4	55.1
資本金									
個人事業		7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4
1,000万円未満		25	32.0	8.0	4.0	12.0	4.0	0.0	52.0
1,000万円~3,000万円未満		145	27.6	10.3	3.4	2.8	1.4	4.1	52.4
3,000万円~1億円未満		119	21.0	14.3	6.7	3.4	9.2	3.4	58.8
1億円以上		19	26.3	26.3	26.3	31.6	10.5	21.1	52.6
製造業		149	27.5	12.8	5.4	2.0	2.0	4.7	57.7
食料品		17	11.8	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	52.9
繊維製品(靴下)		32	34.4	6.3	9.4	0.0	3.1	3.1	56.3
木材・木製品		17	23.5	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	58.8
化学・医薬品		16	12.5	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	75.0
プラスチック製品		11	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	81.8
金属製品・非鉄		16	31.3	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	62.5
機械工業		17	29.4	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	52.9
その他の製造業		17	35.3	23.5	5.9	5.9	5.9	5.9	47.1
非製造業		23	39.1	13.0	0.0	0.0	4.3	8.7	47.8
卸売業		36	16.7	5.6	2.8	5.6	0.0	2.8	66.7
小売業		27	29.6	11.1	3.7	7.4	0.0	0.0	48.1
建設業		48	20.8	6.3	4.2	4.2	12.5	2.1	56.3
不動産業		6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7
運輸業		9	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4
観光(宿泊)・レジャー		7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4
医療・福祉		8	37.5	12.5	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
サービス業		14	28.6	14.3	7.1	0.0	14.3	7.1	42.9
その他の非製造業		12	33.3	58.3	25.0	25.0	41.7	25.0	25.0

(注) 網掛部は全産業平均よりも10.0ポイント以上高い項目 (「その他」「不明(無回答)」は省略)

図表7-3 緊急事態を想定した対策への取組み状況(震災後(今後を含む))(複数回答)(%)

業種	項目	合計(先)	①災害に備えての情報のコピーやバックアップ	②主要顧客や各種公共機関等との連絡先リスト作成	③緊急事態に優先的に事業を継続・復旧させるかの想定	④災害時の具体的な事業継続・早期復旧計画の策定	⑤組合・業界団体等での相互支援体制の構築	⑥長時間停電や取引先からの原材料納入ストップなどの場合に備えた代替手段の用意	⑦とくに何もしない(予定がない)
全産業		316	44.3	20.3	22.5	23.7	18.7	27.8	21.5
資本金									
個人事業		7	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3
1,000万円未満		25	36.0	12.0	8.0	20.0	24.0	24.0	28.0
1,000万円~3,000万円未満		145	41.4	17.9	17.9	20.7	14.5	27.6	21.4
3,000万円~1億円未満		119	49.6	22.7	27.7	26.9	21.0	26.1	21.8
1億円以上		19	57.9	31.6	52.6	36.8	31.6	42.1	15.8
製造業		149	47.0	19.5	21.5	20.8	10.7	30.9	22.1
食料品		17	52.9	17.6	23.5	23.5	5.9	47.1	23.5
繊維製品(靴下)		32	53.1	9.4	21.9	15.6	12.5	21.9	21.9
木材・木製品		17	41.2	0.0	23.5	17.6	11.8	29.4	17.6
化学・医薬品		16	25.0	12.5	12.5	18.8	6.3	25.0	50.0
プラスチック製品		11	45.5	18.2	18.2	9.1	9.1	18.2	27.3
金属製品・非鉄		16	43.8	18.8	18.8	18.8	12.5	50.0	6.3
機械工業		17	47.1	47.1	29.4	29.4	0.0	29.4	17.6
その他の製造業		17	52.9	23.5	41.2	29.4	17.6	29.4	17.6
非製造業		23	47.8	17.4	8.7	21.7	17.4	30.4	17.4
卸売業		36	44.4	19.4	25.0	22.2	13.9	22.2	33.3
小売業		27	33.3	14.8	14.8	22.2	18.5	11.1	25.9
建設業		48	41.7	12.5	18.8	33.3	31.3	27.1	16.7
不動産業		6	33.3	0.0	33.3	50.0	0.0	16.7	33.3
運輸業		9	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	33.3
観光(宿泊)・レジャー		7	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	42.9	14.3
医療・福祉		8	62.5	12.5	62.5	50.0	25.0	37.5	0.0
サービス業		14	42.9	50.0	21.4	7.1	35.7	21.4	14.3
その他の非製造業		12	75.0	58.3	33.3	50.0	66.7	58.3	0.0

(注) 網掛部は全産業平均よりも10.0ポイント以上高い項目 (「その他」「不明(無回答)」は省略)

特集

8. 社会全体で強化してほしい取組み（複数回答）

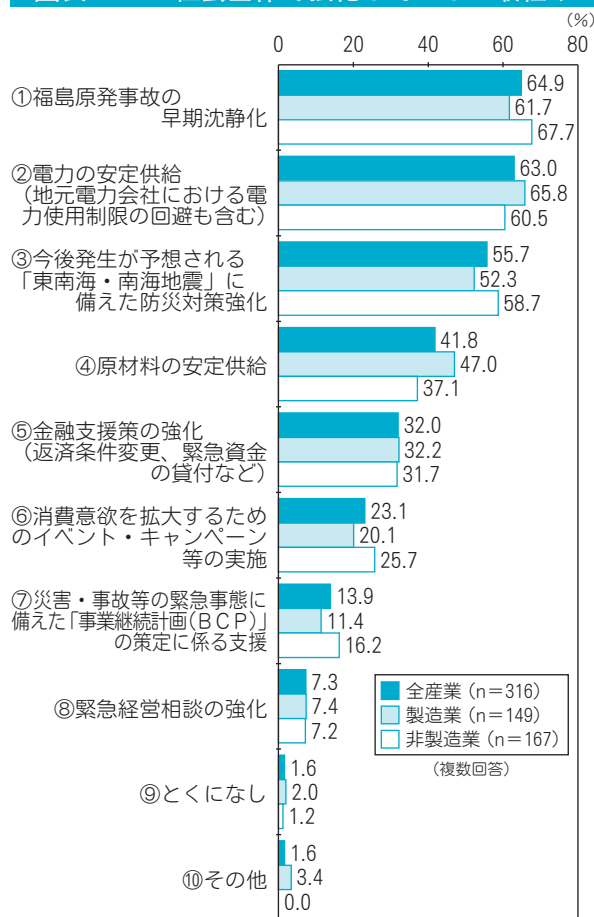
- ・「原発事故の早期鎮静化」「電力の安定供給」「東南海・南海地震への防災対策強化」がベスト3。
- ・製造業は「原材料の安定供給」、非製造業は「消費意欲拡大のためのイベント・キャンペーン」にも強い要望あり。

今回の震災発生を受け、今後社会全体で強化してほしい取組みについて質問した（図表8-1）。

最も多かった回答が「①福島原発事故の早期鎮静化」で64.9%だった。業種別にみると（図表8-2）、製造業では機械工業（88.2%）や食料品（82.4%）が高く、原発事故に起因する風評被害で製品輸出にブレーキがかかっている現状などを反映しているものとみられる。また、非製造業では観光（宿泊）・レジャー（85.7%）が突出しており、こちらも風評被害による外国人観光客の減少などに悩む業界の苦境がうかがえる。

2番目に多かった回答が「②電力の安定供給」（63.0%）で、6月上旬に関西電力が節電要請を

図表8-1 社会全体で強化してほしい取組み



図表8-2 社会全体で強化してほしい取組み（複数回答）

業種	項目	合計(先)	①福島原発事故の早期鎮静化	②電力の安定供給 (地元電力会社における電力使用制限の回避も含む)	③今後発生が予想される「東南海・南海地震」に備えた防災対策強化	④原材料の安定供給	⑤金融支援策の強化 (返済条件変更、緊急資金の貸付など)	⑥消費意欲を拡大するためのイベント・キャンペーン等の実施	⑦災害・事故等の緊急事態に備えた「事業継続計画(BCP)」の策定に係る支援	⑧緊急経営相談の強化
全産業		316	64.9	63.0	55.7	41.8	32.0	23.1	13.9	7.3
製造業		149	61.7	65.8	52.3	47.0	32.2	20.1	11.4	7.4
食料品	17	82.4	76.5	64.7	47.1	29.4	23.5	23.5	11.8	11.8
繊維製品 (靴下)	32	53.1	65.6	53.1	34.4	34.4	31.3	15.6	3.1	3.1
木材・木製品	16	41.2	52.9	47.1	35.3	11.8	17.6	23.5	0.0	0.0
化学・医薬品	16	62.5	50.0	50.0	31.3	56.3	31.3	6.3	12.5	12.5
プラスチック製品	11	72.7	63.6	36.4	81.8	45.5	18.2	9.1	9.1	9.1
金属製品・非鉄	16	43.8	75.0	56.3	75.0	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3
金属製品・非鉄	17	58.8	58.8	58.8	35.3	47.1	11.8	11.8	11.8	11.8
機械工業	17	88.2	76.5	47.1	58.8	23.5	23.5	11.8	11.8	11.8
その他の製造業	23	47.8	60.9	47.8	39.1	17.4	13.0	0.0	0.0	0.0
非製造業		167	67.7	60.5	58.7	37.1	31.7	25.7	16.2	7.2
卸売業	36	61.1	52.8	52.8	25.0	22.2	16.7	11.1	2.8	2.8
小売業	27	70.4	55.6	51.9	14.8	44.4	37.0	18.5	11.1	11.1
建設業	48	68.8	64.6	60.4	54.2	27.1	16.7	10.4	2.1	2.1
不動産業	6	66.7	66.7	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
運輸業	9	66.7	55.6	33.3	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1
観光(宿泊)・レジャー	7	85.7	28.6	71.4	14.3	57.1	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	8	62.5	87.5	75.0	25.0	37.5	0.0	25.0	25.0	25.0
サービス業	14	64.3	71.4	71.4	42.9	42.9	42.9	50.0	28.6	28.6
その他の非製造業	12	75.0	66.7	75.0	75.0	16.7	16.7	25.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは全産業平均よりも10.0ポイント以上高い項目

(「とくになし」「その他」「不明(無回答)」は省略)

発表したことを受け、電力の使用制限による企業活動への悪影響が県内でも一気に現実味を帯び出したことを反映しているものとみられる。(注：政府による関電管内の節電要請が7月20日に正式発表されたことを受け、本項目への要望はさらに強まると思われる。)

3番目に多かった回答は「③東南海・南海地震に備えた防災対策強化」で55.7%。以前よりいつ発生してもおかしくない地震とされているが、今回の震災の脅威と惨状を目の当たりにし、県内企業の防災意識や危機感が一気に高まったようだ。

その他、製造業で特徴的に多かった回答は「④原材料の安定供給」(47.0%)で、化学・医薬品で81.8%、プラスチック製品では75.0%の企業が原材料の確保に強い危機感を持っている。

非製造業で特徴的に多かった回答は「⑥消費意欲を拡大するためのイベント・キャンペーン等の実施」(25.7%)で、観光(宿泊)・レジャーでは全ての企業(7社)がこの項目を挙げている。

本設問は複数回答だったが、大半の企業が多く選択肢を同時に回答しており、自助努力ではどうにもならない問題への対応を社会全体で強化してほしいという各企業の強い要望がうかがえた。

9. おわりに

震災発生後の全国的な生産水準低下の大きな原因の一つが、サプライチェーンの寸断に伴う供給制約であったが、「サプライチェーンは当初の見通しを上回るペースで着実に修復」(7月12日会見での白川日銀総裁の発言)されてきており、供給制約が和らぐ中で、県内企業の生産活動も持ち直しの動きが徐々に広がってきている。

しかしながら、約2割の県内企業が売上回復の

時期について「見通しが立たない」「わからない」としており、先行きの不透明感はぬぐいきれない。「震災により政治的・経済的な注目が東北地方や関東地方に集まり、近畿圏の政治経済に停滞が起こるのではないか」(建設業)といった、先行きに対する不安の声も多い。

前述の通りサプライチェーンの修復が予想以上に順調に進んでいる現時点においては、福島原発事故に起因する放射能汚染の問題と全国的な電力不足の問題が、より大きな影を県内経済に落としつつあるといえる。

まず、放射能汚染の問題では、風評被害による外国人観光客の減少や製品の輸出制約のほかにも、「食品関係の放射能検査等のコスト増を懸念」(卸売業)、「原発事故をきっかけに中国人実習生の来日希望者が大変減少しており心配」(繊維製品製造業)といった声があるなど、影響は県内でも多方面で広がりを見せている。事故収束の目処が立たない中、福島原発問題はこれからも県内企業の経済活動における大きなリスク要因となっていくとみられる。

次に、電力不足問題については、小規模事業所を中心に「関西電力の15%節電要請に対応できそうもない」(繊維製品製造業)といった声が多い。今後、節電要請が半年、一年と長期化したり、さらには万一計画停電が実施されたりした場合、県内企業がさらに大きな打撃を受けることが懸念される。

これらの問題が企業の先行きにもたらす不確実性をできるだけ最小化しなければ、県内経済の安定化を進めることは難しい。政府、行政、業界団体などの各関係者が一丸となり、企業の要望への速やかな対応を継続していく必要がある。

(吉村 謙一)